



地域企業経営人材マッチング促進事業 及び

REVICareer レビキャリ のご説明

2025年8月4日（月）
東北財務局

※ 地域企業経営人材マッチング促進事業は、REVICが実施・運営する金融庁・経済産業省の補助事業です。
※ 本資料は、REVICより提供を受けたものを使用しています。

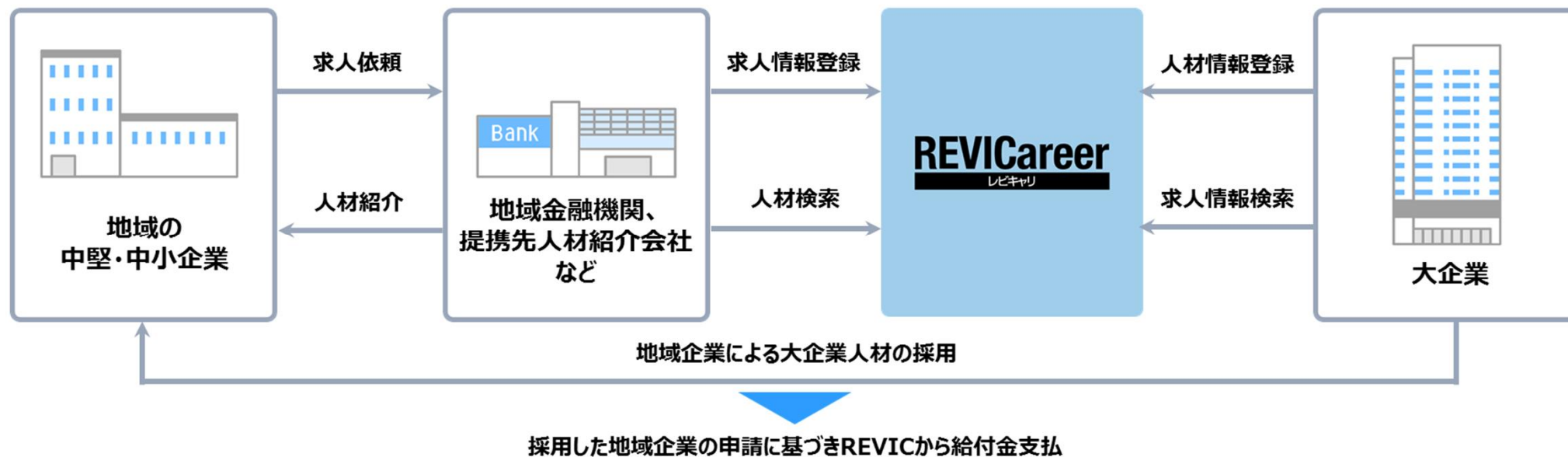
地域企業経営人材マッチング促進事業について

(1) 目的

地域企業経営人材マッチング促進事業（地域企業経営人材確保支援事業）は、転籍や兼業・副業、在籍出向といった様々な形を通じた、大企業から地域の中堅・中小企業（ベンチャー企業含む）への人の流れを創出し、地域の中堅・中小企業による大企業人材の確保を後押しすることにより、企業の経営革新・生産性向上を図り、地域経済を活性化することを目的としています。

(2) 概要

地域の中堅・中小企業による人材の確保を進めるため、REVICが運営する人材プラットフォーム「REVICareer（レビキャリア）」を活用して大企業人材に新たな就業の機会を創出した地域の中堅・中小企業に対して、地域企業経営人材確保支援事業給付金を給付します。



※「大企業」とは、資本金10億円以上又は常時使用する従業員の数が2,000人を超える法人をいいます。

経済対策（2024年11月22日閣議決定）に初めて明記

『**レビキャリア**※を活用し、経営人材としての大企業人材と地域の中堅・中小企業のマッチングを促進する。』

※大企業人材と地域の中堅・中小企業を地域金融機関がマッチングすることを目的として、地域経済活性化支援機構（REVIC）が運営する人材プラットフォーム。

令和7年度予算について

金融庁による地域企業経営人材マッチング促進事業と経済産業省による中堅中小企業対策との政策連携を強化するため、給付金の財源については、金融庁予算から経済産業省予算に移管したうえで、前年度比約3倍の予算額（総額）を確保。

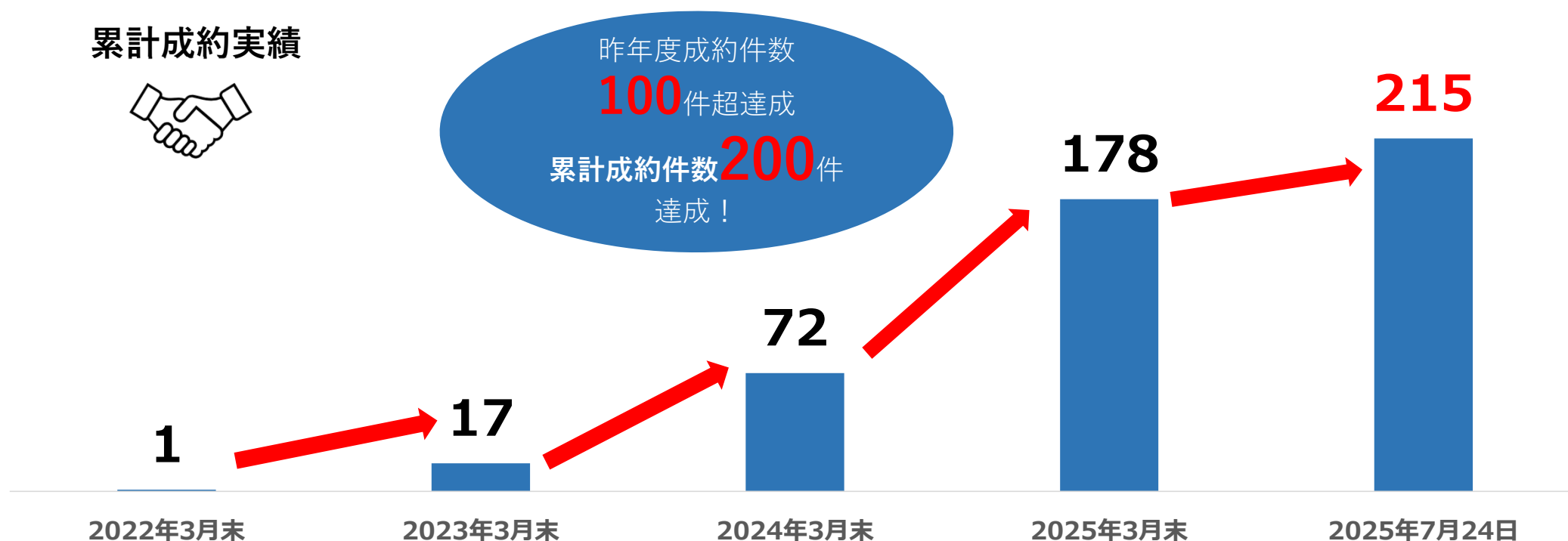
累計成約実績



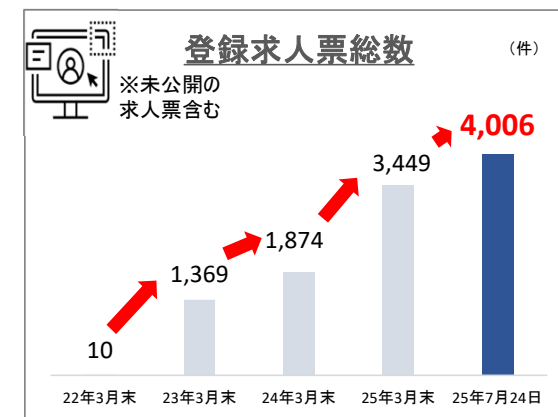
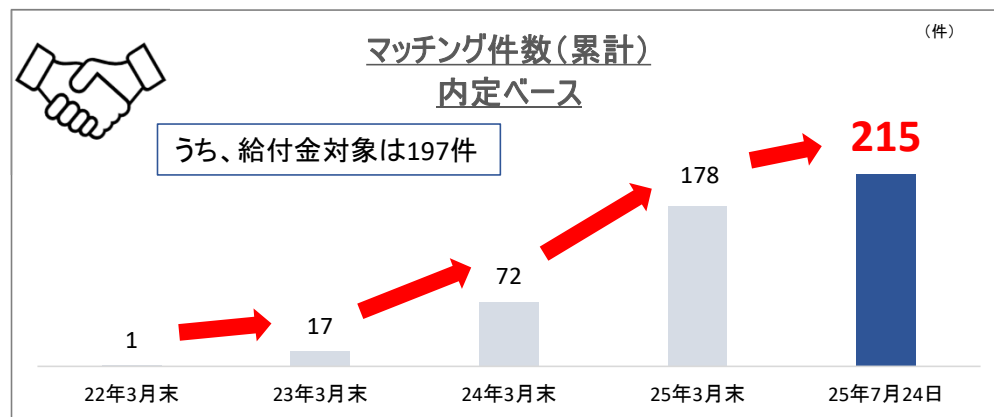
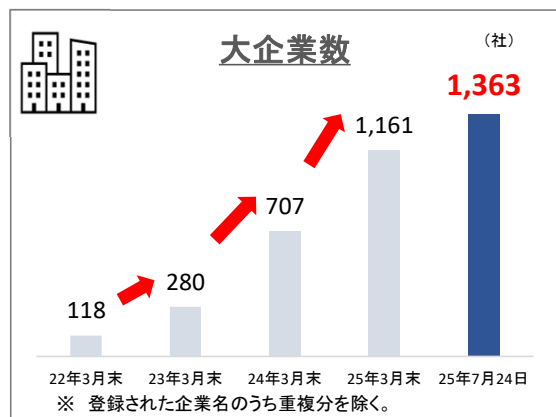
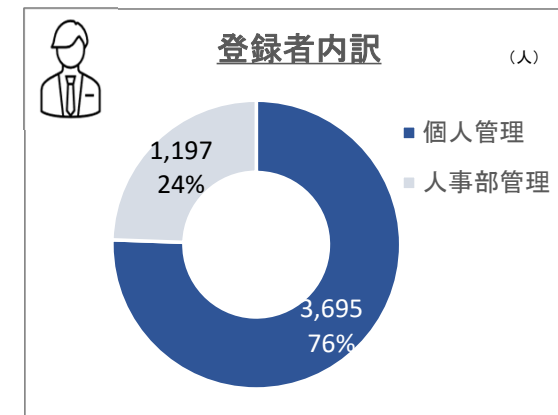
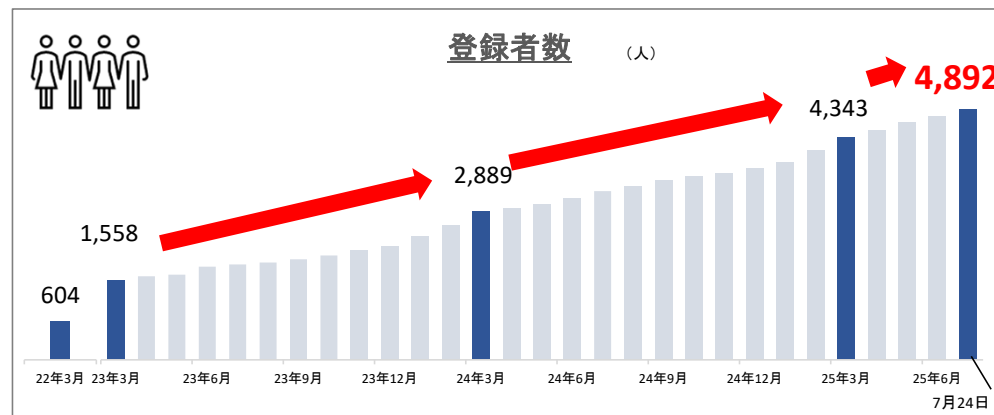
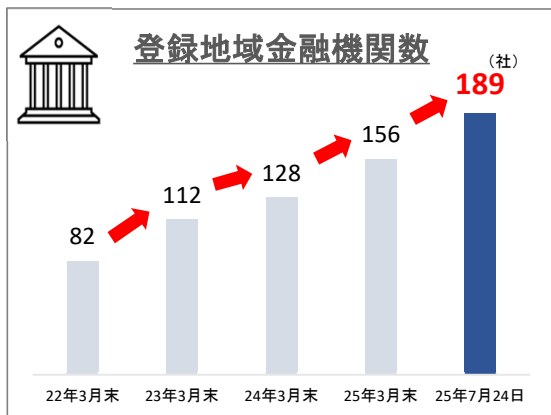
昨年度成約件数

100件超達成

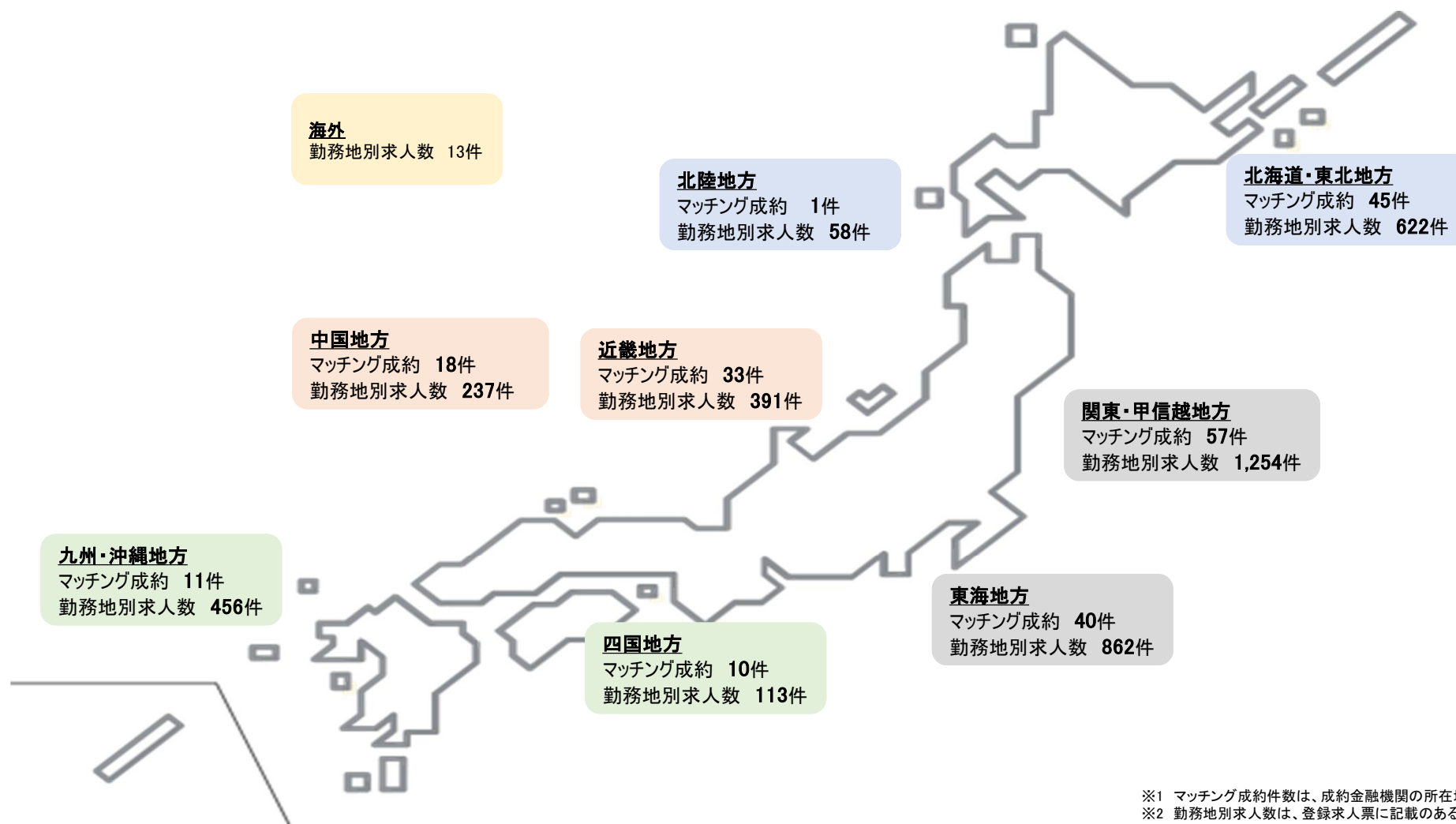
累計成約件数 **200**件
達成！



地域企業経営人材マッチング促進事業について



金融機関の所在地別マッチング成約数・勤務地別求人数(令和7年7月24日時点)



※1 マッチング成約件数は、成約金融機関の所在地域別に集計。
※2 勤務地別求人数は、登録求人票に記載のある勤務地を地域別に集計。

01

**大企業人材のみが
登録されているデータベース**



REVICareerには、地域企業での活躍を志す大企業人材が登録されています。さらに、本人確認及び大企業経歴の審査を通過した人材のみが登録されており、登録情報の信頼性が高い人材データベースです。

02

**最大450万円の
給付金**



地域金融機関取引先の中堅・中小企業が、転籍、兼業・副業、在籍出向などにより、REVICareerを通じて、大企業人材を採用した場合には、最大450万円の給付金を受給できます。
※給付要件を満たすことが必要です。

03

**事業承継問題の
解決**



事業承継にあたっては、外部から経営人材を採用する動きが活発で、REVICareerには、大企業で経験を積んだ経営人材の登録がございます。事業承継における後継者不足でお悩みの場合には、ご活用を検討下さい。

※ 通常、金融機関、その子会社、又は提携人材紹介会社は、人材紹介が成約した際、入社後に人材を採用した企業から、成功報酬を申し受けます。
各社により報酬の有無や料率は異なる為、各金融機関にご確認をお願いします。

○給付対象（中小・中堅）企業



給付対象企業要件



資本金10億円未満

従業員数2,000人以下

「給付対象企業」とは、以下の1、2の両方を満たす企業のことをいいます。

1. 日本国内で本店の法人登記を行っている法人
2. 以下の1、2の両方を満たしている法人（資本金のない法人の場合、2.を満たしている法人）
 1. 資本金が10億円未満であること
 2. 常時使用する従業員数が2,000人以下であること

※対象外企業

- ・ 大企業の子会社、関連会社など、いわゆる「みなし大企業」
- ・ 国または地方公共団体が出資している法人 等

詳細はこちらをご確認ください。 <https://www.revicareer.jp/employ/>

給付金制度について②

	転籍型	兼業・副業型		在籍出向型
		雇用契約型	請負契約型	
大企業等との雇用関係等	大企業を退職	給付対象企業以外の企業と雇用契約を継続	要件なし	大企業と雇用契約を継続
年収要件	年収500万円以上※	要件なし		要件なし
給付金額	雇用期間等又は2年間のいずれか短い期間に支払われる給与等の100分の30（上限450万円）	雇用期間等又は2年間のいずれか短い期間に支払われる給与等の100分の30（上限200万円）		出向期間又は2年間のいずれか短い期間に支払われる地域企業負担分の100分の30（上限200万円）
雇用等の契約期間	1年以上	3か月以上		3か月以上
給付金申請時期	雇用期間又は任期が開始した後	雇用期間又は任期が開始した後	契約が適正に履行されたことが検査又は確認され、報酬の金額が確定し支払われた後	雇用期間又は任期が開始した後

1社当たりの最大給付対象人数	転籍型、兼業・副業型又は在籍出向型の合計で、給付対象企業1社当たりの最大給付対象人数は、10人まで。 同一の大企業からの「転籍は2人まで」「兼業・副業は2人まで」「在籍出向は2人まで」。
重複受給の制限	給与等を給付対象とした他の補助金等の交付を受けている又は受けた場合には、当該給与等を給付の対象として給付金の給付を受けることはできない。
兼業・副業、在籍出向から転籍への移行	同一の企業で転籍へ移行した場合、再度給付金の受給が可能 （ただし、既に受給した給付金の額が、転籍型として受給する給付金の額から控除される）。

※雇用開始時に「60歳以上」かつ「東北6県を含む28県」が勤務地になる場合は「年収450万円以上」になります。（転籍型のみ）
令和5年賃金構造基本統計調査を基に決定。今後同調査の動向等を踏まえて対象地域を見直すことがあります。

REVICareer(レビキャリ)によるマッチングの具体例 (主なもの)

(転居を伴う事例)

首都圏⇒地域

事例 1



・商社出身
・首都圏在住
・50歳代



東北地方の流通・小売サービス業にて事業部長として採用

事例 2



・メガバンク出身
・首都圏在住
・60歳代



北海道地方の水産加工メーカーにて管理部長として採用

事例 3



・商社出身
・首都圏在住
・50歳代



中部地方のリサイクル業にて経営サポート職として採用

(転居を伴わない事例)

地域⇒地域

事例 1



・メガバンク出身
・中部地方在住
・60歳代



中部地方の専門サービス業にて財務責任者として採用

事例 2



・鉄鋼・金属メーカー出身
・東北地方在住
・50歳代



東北地方の鉄鋼・金属メーカーにて経理総務幹部候補として採用

事例 3



・外食サービス業出身
・東北地方在住
・50歳代



東北地方の小売サービス業にて管理部長として採用

大都市圏⇒大都市圏

事例 1



・外食サービス業出身
・首都圏在住
・40歳代



首都圏の食品専門商社にて企画営業管理職として採用

事例 2



・メーカー出身
・首都圏在住
・50歳代

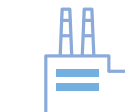


首都圏の食品加工卸売業にて企画営業職として採用

事例 3



・商社出身
・近畿圏在住
・50歳代



近畿圏のリサイクル業にて営業事務管理職として採用

成約事例インタビュー(帯広信用金庫様の事例)

<転職した方:経営人材H様>



住所・年齢	東京都在住、50歳代
経験業種	自動車部品メーカー
経験職種	監査役(元執行役員)

企業	北海道のバス会社
ポジション	経営企画室長(財務担当)
仲介金融機関	帯広信用金庫

○前職でのご経験・転職理由

- 日本を代表する自動車部品メーカーで執行役員を務められ、現在は監査役のような立場でいくつかの部門を見ており、欧州等の海外経験や、国内外での経営者としてのご経験も豊富な方。
- 奥様の出身である北海道への移住を、定年を機会に検討。

○マッチングのポイント

- 求職者は、経営者の理念に共感できること、組織に貢献できるかを重視して転職活動を行っていた。
- きっと大変な業界なのだろうと感じていたが、大変なほうが、やりがいもあり、地域の方の生活になくてはならない公共交通という事業に共感したこともあり、T社に転職を決意。

T社の経営課題・人材ニーズ

- 財務統括責任者の後任として主に財務資料の検証、資金繰りの把握などのマネジメントができる方。
- 新規事業の推進や既存事業に対する財務内容などの数値根拠に基づいた経営陣への具申ができる方。

<採用企業:T社様>



仲介役、帯広信用金庫のコメント

- 重視したのは、求人企業の経営課題をしっかりと捉えること。単に「人材を紹介する」という視点ではなく、その人材を採用することで具体的にどのような経営課題を解決できるのかを明確にすることに重点を置いた。

<帯広信金K様と転職したH様>



成約事例インタビュー(あいち銀行様の事例)

<転職した方:経営人材T様>



住所・年齢	福岡県在住、50歳代
経験業種	ガス会社
経験職種	経営企画部長

企業	愛知県の化粧品・美容メーカー
ポジション	財務経理部門長
仲介金融機関	あいち銀行

○前職でのご経験

- 経営企画部長、グループ子会社2社で事業企画、経営戦略等の企画責任者の経験がある。

○転職理由

- 終身雇用のルールに乗り可能な限り上を目指していたが、当初の目標は既に達成していることに気づき、ネクストステージで新しい生き方を見つけたいと考えるように。

○REVICareerを利用した感想

- 社長の右腕として経営戦略や人材育成を担える人材を求めており、ここなら自分のこれまでのキャリアを生かせると確信。
- 積極的にREVICareerの研修やワークショップに参加。プロボノ体験や個別キャリアコンサルティングを受講し、地域の中堅・中小企業の経営人材として働くことで社会貢献を実現したいと考えるようになったのも、REVICareerのおかげ。

<採用したK社様>

K社の経営課題・人材ニーズ

売上は順調に成長を続けていたが、事業規模の急拡大に社内ガバナンスの整備が追いつかず、社長の右腕となる経営幹部の採用が急務でした。
なかなか理想の人材に巡り合えない中で、メインバンクであるあいち銀行からご紹介いただき、感謝しています。



<仲介したあいち銀行様>

躍進の渦中にあるK社には、先進的な経営戦略を体得した大企業出身者が必要であると考えたため、REVICareerを利用しました。人材という課題を解決し、ビジネスをさらに一歩前進させるお手伝い不仅能ただけでなく、今後のK社とのお取引のさらなる発展に必要な信頼構築ができたこと、これが今回のマッチング成約における何よりの成果だと考えています。



- REVICareerの周知・広報施策の一環で「REVICareer転職のすすめ」(ガイドブック)を作成。
- 大企業人材の登録拡大を目的として、REVICareerにおける最新の成約事例を中心に、地域金融機関による人材紹介のメリット、REVICareer転職のメリット等を解説。
- ご関心のある方は、「お問い合わせ」からお申込みください。
<https://revicareer.jp/guidebook/>



- 地域金融機関の皆様のご協力を得て「REVICareer 経営人材マッチング事例集」を作成。
- ご関心のある方は、特設サイトをご覧ください。
https://www.revicareer.jp/case_study/

周知・広報の取組みについて(横浜商工会議所主催の人材確保支援セミナー)

横浜商工会議所 中小企業経営支援委員会主催

人材確保支援セミナー

令和7年
日時 **7月17日(木) 13:30～16:00**
会場 **横浜シンポジア議場**
(横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル9階)
費用 **無料** 定員 **会場定員250名** ※定員に達し次第締切 ※後日配信あり

お申込みはこちら
二次元コード

第1部 13:30～14:40 **常用雇用**
【講師】神奈川県プロ人材活用センター (株)地域経済活性化支援機構(REVIC)
第2部 14:50～16:00 **副業・兼業 有期雇用**
【講師】神奈川県プロ人材活用センター (公財)横浜市シルバー人材センター

セミナー内容 (1部2部共通)
1.国内・県内の人手不足の状況
2.各公的機関の概要・利用方法説明
3.成功事例紹介
4.給付金・補助金紹介 (一部)

問合せ先
横浜商工会議所
中小企業相談部
TEL045-671-7451
FAX045-671-7496

【個人情報の取り扱いについて】
○ご記入いただいた情報は、本セミナーの運営・運営に利用する他、商工会議所からの各種連絡・情報提供等に利用することがあります。
○個人情報の取り扱いおよび利用目的の範囲は以下をご確認ください。横浜商工会議所 個人情報保護方針 <https://www.yokohamacc.or.jp/privacy/>
【定員・キャンセルについて】
○当会では、5/1 (8)～10/31(木)の定員枠・省エネ運動の実施期間中、ノーネクタイ等の服装での出席を実施しておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

人手不足対策セミナー受申込書 (FAX用) 045-671-7496

御社名・参加予定 (1部/2部)	(会員 / 非会員)	参加予定 1部 / 2部 / 両方
氏名 (役職)・連絡先	()	TEL
氏名 (役職)・連絡先	()	TEL
受講方法	会場 / 後日配信 (E-mail: _____)	

※メールアドレスは、原則1社あたり1つとさせていただきます。
※開催の約1週間前を目安に後日配信をお送りいたします。

【主催】横浜商工会議所 中小企業経営支援委員会 【共催】神奈川県 / 横浜市
【後援】(株)地域経済活性化支援機構 / (公財)横浜市シルバー人材センター / (公財)神奈川県産業振興センター / (公財)横浜企業経営支援財団 / 横浜市信用保証協会 / (株)横浜銀行 / 横浜信用金庫 / 経済産業省 関東経済産業局 / 財務省関東財務局 横浜財務事務所

開催日時・会場	2025年7月17日(木)13:30～16:00 @横浜商工会議所内 議場
セミナー名	横浜商工会議所中小企業経営支援委員会 「人手不足対策セミナー」
受講対象者等	横浜商工会議所会員、 会員でない企業も参加可 参加費無料
講師(登壇企業・団体)	神奈川県プロ人材活用センター、 (株)地域経済活性化支援機構、 公財)横浜市シルバー人材センター
主催・共催・後援	【主催】横浜商工会議所 【共催】神奈川県、横浜市 【後援】(株)地域経済活性化支援機構、 公財)神奈川県産業振興センター、 横浜銀行、横浜信用金庫、 財務省関東財務局横浜財務事務所、 経済産業省関東経済産業局ほか

(ご参考)本事業の特設サイト スペシャルコンテンツのご紹介

- 本事業の特設サイトには、過去に制作したムービーコンテンツ、タイアップ記事、YouTubeへのリンクを掲載しております。

<https://www.revicareer.jp/individual/special/>

MOVIE Contents ムービーコンテンツ



コンセプトムービー
【あなたを必要とする人 篇】

『大企業勤務で培ったスキル活かすには、今の会社？別業他社？』
『それだけじゃない！！』

【放映履歴】

2024年～ANA国内線機内CM、ANA空港デジタルサイネージ、YouTube



コンセプトムービー
【地域が呼んでいる 篇】

『大企業にあって、地域にないもの...』

『私だ！！』

【放映履歴】

2024年～ANA国内線機内CM、ANA空港デジタルサイネージ、YouTube

地域転職に成功した実例



プロモーションムービー
【REVICareer紹介/説明動画】

REVICareer（レビキャリア）の特徴や活用メリット、実際の転職事例を紹介する動画です。ご登録前にぜひご覧ください。【※事例紹介は2分45秒～】

※動画内1:30～紹介されるキャリア開発プログラムは一部休止中です。ご了承ください。

TIE UP CONTENTS タイアップコンテンツ

2024.03.25

クーリエ・ジャポンタイアップ

大企業から地域企業への経営人材へ——登録者が集まるREVICareerとは？
いば、地域の中小企業では経営の中核を担うハイクラス人材が不足しており、豊富な知見を持つ大企業の人材が必要とされている。両者を結ぶのが、人材マッチングプラットフォームの「REVICareer（レビキャリア）」だ。——同社一社大を推進する本部副（株式会社地域経済活性化）



courier.jp

2024.03.22

PRESIDENT Online タイアップ

大企業から地域企業へ——REVICareerが注目される理由 取引先の経営課題を地域企業へ解決

地域の中間・中小企業が抱える課題の一つは「経営人材の不足」。企業はこの課題に向けて、新しい形の人材マッチングプラットフォーム「REVICareer（レビキャリア）」を2021年に立ち上げた。その思いや経緯、今後の展望などについて、レビキャリア立ち上げを推進した本部の伊藤貴志と、中小企業の経営者



president.jp

2023.11.27

HRプロタイアップ

金融庁による人材マッチングプラットフォーム事業の部長と話し、将来の展望／高士達氏が「REVICareer（レビキャリア）」を活用する理由

金融庁が推進する人材マッチングプラットフォーム「REVICareer（レビキャリア）」の部長と話し、将来の展望／高士達氏が「REVICareer（レビキャリア）」を活用する理由



hrpro.co.jp

TV Broadcast Archive TV放送記録

2024.07.26

BSテレビ朝日「読者の選択 セクション」第27回放送

【第27回放送】金融庁の事業承継（アーカイブ）

BS1205金融庁の取り組みを詳しく解説した番組「読者の選択 セクション」にて、REVICareer（レビキャリア）が特集された。金融庁の取り組みが紹介された。



経営人材の採用に関するお問い合わせ

経営人材の採用に関するご相談は、**お取引のあるREVICareer登録金融機関**までお願い致します。
(REVICareer登録金融機関の一覧は次ページをご覧ください)

給付金制度に関する詳細情報

給付金に関する詳細情報は、事業特設サイトの「**人材を採用したい企業の方**」をご確認ください。

<https://www.revicareer.jp/employ/>

本事業全体に関するお問い合わせ

地域企業経営人材マッチング促進事業の全体に関するご相談は、事業特設サイトの「**お問合せから**」からお問合せ下さい。

<https://www.revicareer.jp/inquiry/>

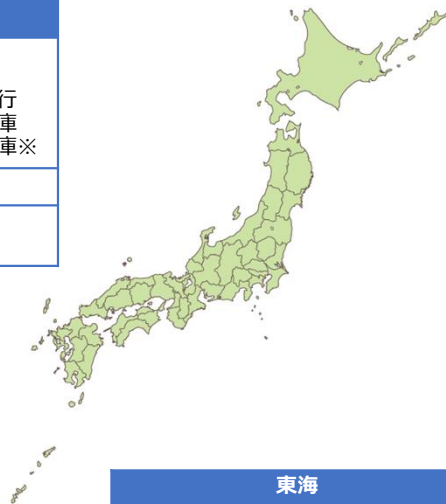
※ご紹介した内容は制度の一部です。
制度のご利用を検討される場合は事業特設サイト等をご確認ください。

(ご参考) REVICareer(レビキャリ)登録金融機関 (2025年7月24日時点)

九州・沖縄	
福岡	・福岡銀行※ ・西日本シティ銀行※ ・北九州銀行※ ・福岡中央銀行 ・福岡ひびき信用金庫
佐賀	・佐賀銀行 ・佐賀共栄銀行
長崎	・十八親和銀行※ ・長崎銀行※ ・西海みずき信用組合
熊本	・肥後銀行※ ・熊本銀行※ ・熊本第一信用金庫
大分	・大分銀行 ・豊和銀行
宮崎	・宮崎銀行※ ・宮崎太陽銀行
鹿児島	・鹿児島銀行※ ・南日本銀行 ・鹿児島信用金庫
沖縄	・琉球銀行 ・沖縄銀行 ・沖縄海邦銀行
四国	
徳島	・阿波銀行 ・徳島大正銀行 ・徳島信用金庫
香川	・百十四銀行 ・香川銀行 ・高松信用金庫
愛媛	・伊予銀行 ・愛媛銀行 ・愛媛信用金庫
高知	・四国銀行 ・高知銀行 ・幡多信用金庫

中国	
鳥取	・鳥取銀行
島根	・山陰合同銀行※ ・島根銀行 ・島根中央信用金庫
岡山	・中国銀行※ ・トマト銀行 ・玉島信用金庫 ・水島信用金庫 ・津山信用金庫
広島	・広島銀行※ ・もみじ銀行※ ・広島信用金庫 ・呉信用金庫 ・しまなみ信用金庫 ・広島県信用組合
山口	・山口銀行※ ・西京銀行
近畿	
滋賀	・滋賀銀行 ・滋賀中央信用金庫
京都	・京都銀行※ ・京都信用金庫 ・京都中央信用金庫※
大阪	・関西みらい銀行 ・池田泉州銀行 ・大阪信用金庫 ・北おおさか信用金庫※ ・大阪シティ信用金庫 ・永和信用金庫
兵庫	・但馬銀行 ・みなと銀行 ・播州信用金庫 ・兵庫信用金庫 ・姫路信用金庫 ・兵庫県信用組合 ・尼崎信用金庫

【業態内訳】	
地方銀行	61
信用金庫	81
第二地方銀行	36
信用組合	11
計	189機関
北陸	
富山	・北陸銀行 ・富山銀行 ・富山第一銀行 ・高岡信用金庫 ・富山信用金庫※
石川	・北國銀行※
福井	・福井銀行※ ・福邦銀行※
東海	
岐阜	・大垣共立銀行※ ・十六銀行※ ・岐阜信用金庫 ・東濃信用金庫 ・大垣西濃信用金庫
静岡	・静岡銀行 ・スルカ銀行※ ・清水銀行 ・静岡中央銀行 ・静岡信用金庫 ・浜松磐田信用金庫 ・三島信用金庫 ・しずおか焼津信用金庫※ ・沼津信用金庫 ・島田掛川信用金庫※ ・富士信用金庫
三重	・三十三銀行 ・百五銀行※ ・桑名三重信用金庫
愛知	・あいち銀行 ・名古屋銀行 ・豊川信用金庫 ・碧海信用金庫 ・西尾信用金庫 ・瀬戸信用金庫 ・豊田信用金庫 ・愛知県中央信用組合
奈良	・南都銀行※
和歌山	・紀陽銀行



関東	
群馬	・群馬銀行※ ・東和銀行 ・高崎信用金庫 ・しのめ信用金庫 ・桐生信用金庫 ・アイオー信用金庫
栃木	・足利銀行 ・栃木銀行
茨城	・常陽銀行 ・筑波銀行 ・結城信用金庫
埼玉	・武蔵野銀行 ・飯能信用金庫 ・埼玉りそな銀行 ・埼玉縣信用金庫 ・青木信用金庫
千葉	・千葉銀行※ ・千葉興業銀行 ・京葉銀行 ・千葉信用金庫 ・銚子信用金庫
東京	・きらぼし銀行※ ・東日本銀行 ・西武信用金庫※ ・多摩信用金庫 ・足立成和信用金庫 ・第一勧業信用組合 ・東京信用金庫 ・青和信用組合 ・七島信用組合 ・東京東信用金庫 ・城南信用金庫※ ・東京スター銀行 ・朝日信用金庫 ・巣鴨信用金庫 ・大東京信用組合
神奈川	・横浜銀行 ・神奈川銀行 ・かながわ信用金庫※ ・川崎信用金庫 ・横浜信用金庫 ・平塚信用金庫 ・中栄信用金庫

北海道・東北	
北海道	・北海道銀行 ・北洋銀行※ ・旭川信用金庫 ・帯広信用金庫 ・空知信用金庫
青森	・青森みちのく銀行※
岩手	・岩手銀行※ ・東北銀行 ・北日本銀行
宮城	・七十七銀行※ ・仙台銀行※ ・石巻商工信用組合 ・宮城第一信用金庫
秋田	・北都銀行 ・秋田銀行
山形	・荘内銀行 ・山形銀行※ ・きらやか銀行
福島	・東邦銀行 ・福島銀行 ・大東銀行 ・相双五城信用組合 ・あぶくま信用金庫
甲信越	
新潟	・第四北越銀行※ ・大光銀行 ・三条信用金庫 ・新潟信用金庫 ・上越信用金庫
山梨	・山梨中央銀行 ・山梨信用金庫 ・甲府信用金庫
長野	・八十二銀行※ ・長野銀行 ・長野県信用組合 ・アルプス中央信用金庫 ・松本信用金庫 ・諏訪信用金庫 ・飯田信用金庫 ・長野信用金庫

(注) 業務提携する有料職業紹介事業者と連携した登録を含む。 ※は金融機関グループ内の子会社等による登録